



平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月6日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)日野 洋一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)浦野 敏男 TEL 03-5773-9184
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月6日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第3四半期	6,191	12.8	292	16.8	268	12.9	20	77.4
22年8月期第3四半期	5,489	1.7	351	2.5	308	1.1	88	28.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	642.29	
22年8月期第3四半期	2,808.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	8,375	1,747	20.7	55,483.47
22年8月期	6,889	1,780	25.7	56,617.02

(参考) 自己資本 23年8月期第3四半期 1,734百万円 22年8月期 1,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期		500.00		1,000.00	1,500.00
23年8月期		750.00			
23年8月期(予想)				750.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 平成22年8月期末1株当たり配当金1,000円00銭のうち500円00銭は記念配当であります。

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,197	12.1	456	2.4	408	6.0	128	12.2	4,100.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年8月期3Q	33,068株	22年8月期	33,068株
-------------------	----------	---------	--------	---------

期末自己株式数	23年8月期3Q	1,810株	22年8月期	1,810株
---------	----------	--------	--------	--------

期中平均株式数（四半期累計）	23年8月期3Q	31,258株	22年8月期3Q	31,583株
----------------	----------	---------	----------	---------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
4. 補足情報	P. 11
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国向けの輸出産業に牽引されて緩やかな回復基調となりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により回復の動きは停止し、原発問題や計画停電等の影響もあり、急激に冷え込んだ状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2009年のカラオケ参加人口が約5,000万人※(レジャー白書2010)と推測され前年比12.9%程度の増加となっておりますが個人所得が低迷する中で節約志向による低価格傾向が強まり、競合激化の状況とともに厳しい経営環境となっております。

こうした状況の下、各カラオケチェーン店は、店舗運営の効率化を図り利益確保に努めるとともに、営業面では、飲食店との複合型店舗の推進や飲食メニューの充実、ファミリー及び主婦層をターゲットにしたキッズルームの併設、禁煙ルームの促進などの取組みを積極的に図っております。

※2009年よりインターネット調査に移行したことに留意が必要です。

喫茶店業界におきましては、運営する形態によりセルフサービス型の珈琲ショップとフルサービス型の喫茶店・珈琲専門店に分類され、その市場規模は2010年において約1兆104億円(外食産業統計資料集)で前年比0.6%増と推測されております。なお、フルサービス型の喫茶店・珈琲専門店は、店舗数・市場規模で同業界全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的には減少傾向にあります。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。また、引続きオリジナルコンテンツの開発やQMSC運動(Qクオリティ&Mメンテナンス：品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な空間)を中心とした接客レベルの向上と店舗設備品質の整備に注力し、サービスの付加価値を一層高めることでリピーターの確保に努め、低価格競争が激化する環境にあつても適正な価格設定を維持してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、積極的な設備投資に係るイニシャルコストの大幅な負担や一部事業の業績低下により、売上高6,191百万円(前年同四半期比12.8%増)、経常利益268百万円(同12.9%減)、四半期純利益20百万円(同77.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、長期化する景気低迷の中、前々期並びに前期に出店した中型店舗が相当程度貢献したため、既存店の業績は予定通りに推移していましたが、震災の影響による3月・4月の歓送迎会等の需要が激減したことに加え、当第3四半期連結累計期間の新店に係るイニシャルコストと既存店の一部リニューアルに係るコストの負担が業績に影響を与えました。

出店面におきましては、ミニ鉄人システムを設備した駅前型カラオケ店を計画より前倒して新規に8店舗出店し、当初の出店計画数を達成いたしました。また、引続き積極的な出店を推進しており、次四半期出店予定の新店を1店舗確保いたしました。

営業面におきましては、ニーズを反映させた施策によるコアユーザーの継続的な取込みや、定期的な企業訪問営業による新規ユーザーの開拓を積極的に行うとともに、「会員システム」の普及や認知度の向上に努めました。

店舗運営面では引続き、店舗におけるQMSCによる全般的な品質の向上(機械設備、店舗設備、接客対応)に取り組むほか、安全性と店内環境の改善を考慮したフライヤーレス化とIH(電磁誘導加熱)化を推進しております。また、電力不足による節電対応として店舗内の照明のLED化を適応可能な店舗で取組んでおります。

なお、比較可能な既存店※の売上高は、一部の地域における低価格志向と競合激化並びに3月・4月の震災後の著しい消費者マインドの低下による需要激減が影響し、前年同四半期比92.4%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,867百万円、営業利益は697百万円となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、景気低迷の影響を受けることなく業績は予定通りに推移いたしました。からふね屋珈琲店・本店では、常時200種類のパフェメニューのほか、ボリューム10倍の「ジャンボパフェシリーズ」などバラエティーに富んだメニューを提供いたしました。京和風仕様でリニューアルした熊野店(左京区聖護院)は、充実したフードメニューと70種類以上のパフェメニューを提供しております。なお、3月1日より春メニュー、5月1日より初夏メニューをそれぞれ全店でスタートしました。また、「からふね屋珈琲店」のブランド力強化に向けた広報活動を積極的に促進し、各メディアに取上げられております。しかしながら建替えリニューアルに係るイニシャルコストの負担が利益面で影響を及ぼしました。

なお、熊野店を除く比較可能な既存店の売上高は、前年同四半期比101.2%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は504百万円、営業利益は16百万円となりました。

（その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ダーツ機がアーケードゲームの一つとしてゲームセンターや複合カフェにも導入されるなど、新規参入に伴う競争激化が続きました。当社グループは、新機種の導入や物販品の充実を図るなどミドルユーザー及びハードユーザーの要望に応える施策を推進いたしました。依然厳しい状況が続いており、当第3四半期連結累計期間において1店舗を閉店したため、売上高及び利益面は、前年同四半期に比べ大幅に減少しております。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、飽和した商圈環境において厳しい状況ではありますが、オンラインゲームで業界最多規模の60以上のタイトル数を提供し、そのすべてのゲームが常に最新版で安全かつ快適に利用可能な状態に保つためのシステムの強化に取り組まれました。また、カラオケ店舗の併設で新規に1店舗を出店いたしました。インシヤルコストの負担が利益面で影響を及ぼしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

音源販売事業におきましては、携帯電話向け音楽配信ASPコンテンツサービス※の販売を推進いたしました。

前期よりプロジェクトとして立ち上げたCP事業（コンテンツ・プロバイダー事業）におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」の会員数が順調に増加しており、当期にM&Aにより子会社となった株式会社アイディアラボ（平成23年3月1日付けで株式会社鉄人化計画に吸収合併）の同事業における会員収入と併せて、当社グループの業績に貢献しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,130百万円、営業利益は17百万円となりました。

※ASPコンテンツサービスとは、インターネットを利用して、業務用アプリケーションソフト並びにデジタルコンテンツを顧客にレンタルするサービスをいいます。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、8,375百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,485百万円増加いたしました。

流動資産は、2,299百万円となり、同32百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が283百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が151百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、6,075百万円となり、同1,517百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、6,627百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,519百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加1,243百万円及び資産除去債務の増加173百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,747百万円となり、前連結会計年度末に比較して33百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少34百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して313百万円（前年同四半期は720百万円の増加）減少し、1,537百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、544百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益209百万円、減価償却費325百万円及び収用補償金の受取額109百万円によるものであり、支出の主な内訳は売上債権の増加額56百万円及び法人税等の支払額204百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,812百万円（前年同四半期比172.0%増）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得1,149百万円、店舗入居保証金の差入れによる支出379百万円、新規連結子会社の取得による支出117百万円及び関係会社への貸付金の実行による支出114百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、954百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。これは主に長期借入による2,670百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済1,444百万円及び社債の償還190百万円を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。カラオケルーム運営事業は、忘年会等が行われる時期を含む第2四半期と歓送迎会等が行われる時期を含む第3四半期に売上が偏重する傾向があるため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、当社グループでの人的被害並びに物的設備等の被害は無く、業績に影響を及ぼす直接的な損害は受けておりません。しかしながら、長期的な景気低迷の中で今回の震災により、消費者マインドの低下や「不要不急」な消費の抑制並びに首都圏における計画停電による営業面への影響が既に表面化しており、今後も夏場に向けた電力供給不足の対応としてのサマータイム制をはじめとする企業の様々な就業体制への取組みによる営業店舗への影響も懸念される為、業績に影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえた平成23年8月期の業績予想は以下のとおりです。

カラオケルーム運営事業におきましては、東日本大震災による3月半ばから4月前半の歓送迎会等需要の取りこぼしによる影響に加え、前倒しで当初の計画数を出店したことによるインシャルコストの発生により業績に影響がでておりますが、4月後半以降は徐々に震災前の業績に戻りつつあることから、当連結会計年度末に向けては震災による業績への影響度合いが薄まると判断しております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、概ね予定通りの業績を見込んでおります。しかしながら、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業並びに複合カフェ運営事業におきましては、業績低迷が続いており、今後も厳しい状況で推移するものと見込まれますが、計画上である程度のマイナスを見込んでいるため、業績全体への影響は軽微なものと判断しております。

CP事業におきましては、当初計画になかったM&Aの実施によりモバイル会員が順調に増加しておりますので、業績への貢献が顕著に反映する見込みであります。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成22年10月5日に公表いたしました平成23年8月期の通期の業績予想に変更はありません。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が5,505千円、税金等調整前四半期純利益が46,860千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,102	1,899,709
受取手形及び売掛金	229,918	78,473
商品及び製品	8,416	12,750
仕掛品	5,220	5,049
原材料及び貯蔵品	96,383	77,058
その他	344,802	258,702
貸倒引当金	△1,401	△296
流動資産合計	2,299,443	2,331,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,779,042	2,175,629
工具、器具及び備品（純額）	258,398	236,769
その他（純額）	830,337	355,454
有形固定資産合計	3,867,778	2,767,853
無形固定資産		
のれん	331,146	280,947
その他	62,677	64,673
無形固定資産合計	393,823	345,621
投資その他の資産		
差入保証金	1,422,423	1,150,028
その他	418,790	313,354
貸倒引当金	△26,873	△18,888
投資その他の資産合計	1,814,340	1,444,493
固定資産合計	6,075,943	4,557,969
資産合計	8,375,386	6,889,416

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,668	164,320
1年内返済予定の長期借入金	1,998,982	1,563,381
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
未払費用	444,309	357,165
未払法人税等	58,258	146,582
賞与引当金	7,454	9,169
その他	262,080	118,669
流動負債合計	3,198,753	2,599,286
固定負債		
社債	460,000	650,000
長期借入金	2,536,343	1,728,199
資産除去債務	173,949	—
その他	258,766	131,024
固定負債合計	3,429,059	2,509,223
負債合計	6,627,812	5,108,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	342,977	377,602
自己株式	△66,485	△66,485
株主資本合計	1,734,439	1,769,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△136	671
評価・換算差額等合計	△136	671
新株予約権	13,271	11,171
純資産合計	1,747,573	1,780,906
負債純資産合計	8,375,386	6,889,416

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,489,298	6,191,802
売上原価	4,385,754	5,099,199
売上総利益	1,103,543	1,092,602
販売費及び一般管理費	752,386	800,284
営業利益	351,156	292,318
営業外収益		
受取利息	400	786
受取配当金	128	1,804
受取手数料	—	18,714
協賛金収入	11,862	18,874
設備賃貸料	7,304	7,304
保険解約返戻金	13,776	—
その他	11,634	23,942
営業外収益合計	45,107	71,426
営業外費用		
支払利息	60,605	68,091
社債発行費	11,256	—
支払手数料	12,994	19,657
その他	2,919	7,273
営業外費用合計	87,775	95,022
経常利益	308,489	268,721
特別利益		
固定資産売却益	1,701	12,712
新株予約権戻入益	—	247
特別利益合計	1,701	12,959
特別損失		
固定資産除却損	79,615	3,710
減損損失	26,064	1,912
投資有価証券売却損	—	25,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,354
前渡金評価損	9,900	—
特別損失合計	115,580	72,360
税金等調整前四半期純利益	194,610	209,320
法人税、住民税及び事業税	108,844	115,552
法人税等調整額	△2,933	73,691
法人税等合計	105,910	189,243
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,076
少数株主利益	—	—
四半期純利益	88,699	20,076

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,610	209,320
減価償却費	279,676	325,005
減損損失	26,064	1,912
のれん償却額	39,005	50,786
株式報酬費用	7,057	2,100
長期前払費用償却額	23,422	28,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,354
貸倒引当金の増減額（△は減少）	356	3,710
受取利息及び受取配当金	△528	△2,590
支払利息及び社債利息	60,605	68,091
社債発行費	11,256	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,701	△12,712
前渡金評価損	9,900	—
固定資産除却損	79,615	3,710
投資有価証券売却損益（△は益）	—	25,382
売上債権の増減額（△は増加）	△1,171	△56,713
たな卸資産の増減額（△は増加）	△35,564	△16,103
仕入債務の増減額（△は減少）	52,758	71,595
その他	2,717	△34,642
小計	748,081	708,907
利息及び配当金の受取額	528	2,532
利息の支払額	△58,131	△71,549
法人税等の支払額	△148,503	△204,364
収用補償金の受取額	—	109,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,974	544,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△506,187	△1,149,218
有形固定資産の売却による収入	7,452	8,285
無形固定資産の取得による支出	△11,730	△14,232
投資有価証券の取得による支出	—	△54,569
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
貸付けによる支出	—	△114,127
差入保証金の差入による支出	△191,008	△379,533
差入保証金の回収による収入	16,684	27,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△117,705
投資その他の資産の増減額（△は増加）	18,140	△29,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△666,648	△1,812,953

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日 至平成23年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△75,000	—
長期借入れによる収入	2,027,500	2,670,000
長期借入金の返済による支出	△1,282,144	△1,444,423
社債の発行による収入	388,743	—
社債の償還による支出	△120,000	△190,000
リース債務の返済による支出	△32,328	△37,674
自己株式の取得による支出	△34,151	—
配当金の支払額	△27,193	△43,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,426	954,566
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	720,752	△313,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,221	1,851,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,236,973	1,537,737

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
その他	120,863	—
合計	120,863	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」であります。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
その他	111,503	—	2,834	—
合計	111,503	—	2,834	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」であります。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
カラオケルーム運営事業	4,867,337	—
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	482,351	—
その他	842,113	—
合計	6,191,802	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他は、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」であります。